

第1回小委員会での指摘事項への対応方針（案）

主な指摘事項	対応方針
全国的な話題	
<p>国の骨格となる道路整備が最も重要であり、あわせて地域住民等の意見を組み入れていくべき。</p>	<p>「日本全体の国土軸の形成と高速道路の複線化による信頼性向上が重要」であることを強調する。(P10)</p> <p>アンケートの目的として「最適なルート帯案の選定等の為に地域住民や企業の意見等を聴取し、小委員会に報告する」ことを明記し、住民アンケートの結果がWG、小委員会で議論されることを説明する。(P47)</p>
<p>中国やロシアなどの対岸貿易を踏まえた日本海側の物流を検討することが必要である。</p>	<p>新潟港をはじめとした日本海側における港湾の取扱量増加など、各港の施策と連携した物流経路(道路)確保の重要性を示すよう努める。(P14)</p>
<p>日本全体のネットワークとして、広域物流の観点から効果を示していくべき。</p>	<p>物流の拠点施設の整備などと連携する道路整備を行っていくため、物流事業者等へのヒアリングを実施し、これらの結果をふまえながら、広域的な物流の観点からの効果について整理するよう努める。(P14)</p>
<p>政策目標やその効果について指標化するのは難しい面があるが、わかりやすく表現できるように工夫が必要である。</p>	<p>各政策目標の達成には、道路整備と地域や他の施策と一体的に連携を図っていくことが重要であるため、物流事業者や観光協会等へのヒアリングを実施し、これらの結果をふまえながら、政策目標や効果(指標化)について整理するよう努める。(P27)</p>
地域の話題	
<p>地域の人が避難する「命を守る道」という観点をはじめ、東日本大震災の被災地における教訓を生かすべき</p>	<p>防災機能をさらに強化していくため、避難場所や避難階段等の施設整備を今後検討していく。(P28,42)</p>
<p>ルート帯の選定にあたっては、各ルート帯の特徴やポイントを明確に表現すべき。</p>	<p>各ルート帯案において、ルート帯案選定の特徴やポイントがわかるよう明確に記載する。(P32-34)</p>
<p>観光振興には道路整備とあわせ、地域の取組やソフト面での工夫が必要である。</p>	<p>対策案の検討にあたっては、「観光地における取組を支える道路整備とは」という観点に修正する。(P27)</p> <p>観光振興を推進するため、地域の取組をはじめ、ソフト施策と連携した道路整備を行っていくよう努める。(P43)</p>
主な質問事項	
<p>日沿道や国道7号の交通量、当該地域の通過交通量はどのくらいか。普段と災害時でどの程度の交通の変化が見られたのか。</p>	<p>現況交通量や東日本大震災時における交通の変化について整理する。通過交通量については算出手法を引き続き検討する。(P11,12,16,17)</p>
<p>各ルート帯案の沿線には、どれくらいの人口が住んでいるのか。</p>	<p>各ルート帯案の沿線人口を整理する。(資料3 P3)</p>